

貸借対照表

2024年8月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	423,912	【流動負債】	237,486
現 金	104	工 事 未 払 金	14,080
普 通 預 金	142,550	未 払 金	7,607
定 期 預 金	10,003	未 払 費 用	2,033
売 掛 金	35,636	未 払 法 人 税 等	9,160
原 材 料	6,404	社 員 預 り 金	1,088
未 成 工 事 支 出 金	212,056	そ の 他 の 預 り 金	0
貯 蔵 品	25	契 約 負 債	195,806
立 替 金	3,761	賞 与 引 当 金	3,920
未 収 入 金	0	未 払 消 費 税 等	3,790
前 払 金	12,790		
前 払 費 用	669		
仮 払 金	10		
そ の 他	0		
貸 倒 引 当 金	△ 101		
		【 固 定 負 債 】	0
【固定資産】	33,880	負 債 合 計	237,486
有形固定資産	30,624	純 資 産 の 部	
建 物	2,954	【株主資本】	220,306
構 築 物	109	資 本 金	50,000
車 両 運 搬 具	3,100	利 益 剰 余 金	170,306
工 具 器 具 備 品	482	利 益 準 備 金	2,500
土 地	23,977	そ の 他 利 益 剰 余 金	167,806
そ の 他	0	繰 越 利 益 剰 余 金	167,806
無形固定資産	118		
電 話 加 入 権	118		
投資その他の資産	3,137		
繰 延 税 金 資 産	2,919		
そ の 他	217		
資 産 合 計	457,792	純 資 産 合 計	220,306
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	457,792

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事の計上については顧客との工事請負契約に基づき、工事等を完成することを約し、引渡す履行義務を負います。建設事業における工事請負契約は工事の進捗に伴い、支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると考えられるため、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	100,000株
------	----------

2. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,000,000	70.00	2024年8月31日	2024年11月29日

3. 当期純利益

当期純利益	24,885 千円
-------	-----------